

# 日本における韓国に関する社会学的研究

服部民夫

HATTORI Tamio

## はじめに

日本における隣国である韓国に対する社会学的な研究は残念ながら余り多いとはいえない<sup>1)</sup>。しかし、殊に70年代の中盤以降、韓国の経済発展が進み、その急激な社会変化が伝えられるにつれて、徐々に社会学的な視点からの研究は増加してきた。その研究は以下のような特徴を持ってきたといえるだろう。

第一に、その研究の方向としては、韓国社会自体に関する研究、韓国とそれ以外の社会、殊に日本社会との比較研究、そして在日朝鮮・韓国人（以下では「在日」と略することがある）あるいはその社会に関する研究に大別できると思われる。また、カバレッジで見れば、もちろん相互に深く関連するが、韓国社会自体の研究は韓国の伝統社会に関する研究、伝統社会の変化に関する研究、あるいは産業化に関わる研究に分けられるようである。もちろんこれらに関して他社会との比較研究があるのは言うまでもない。「在日」社会の研究はその形成や階層分化に関するもの、アイデンティティのありようや生活習慣、親族や祭祀に関する考え方の変化などに関わる研究に大まかには分けられる。

第二の特徴としては、その研究が日本人研究者だけではなく韓国の研究者、あるいは韓国からの留学生、「在日」の研究者などによって担われており、日本の韓国社会研究は韓国人研究者に大きく支えられている、という事実を指摘しておくべきだと思われる。従って、本論では「在日」を含む韓国人研究者が日本語で発表した業績も積極的に取り上げるこ

とにしたい。

本稿では以上のような二つの特徴を考慮しつつ日本における韓国社会研究をレビューすることとするが、筆者がレビューの対象として取り上げる範囲とその触れ方に関してあらかじめ少し述べておきたい。ここでのレビュー対象文献は、1985年から95年までの間に日本社会学会『社会学評論』の文献目録に掲載された著作、論文を主とし、それ以外に筆者が知見した文献を対象とした。また、隣接科学における業績との関係から見れば、文化人類学からの研究は基本的に除外し、社会学がベースとなっていると考えられる、あるいは筆者の問題関心から見て関係が深いと考えられる経済学的、経営学的な研究については筆者の判断で付け加えた。レビュー対象は、基本的には日本語で書かれた著作に限定した。近年、日本人研究者の中でも韓国語あるいは英語等で論文を作成し、海外で報告するケースも増えてきているが、今回はそれらをも対象から除外した。これはひとえに筆者の力量不足によるものである。また、レビューを進めるフレームワークと順序は、以下に述べるような、筆者の韓国社会に対する問題関心に沿って整理することとしたい。このように本論は完全なレビューではなく、あくまでも筆者の研究関心に引き寄せた暫定的なものであることを最初にお断りしておきたい。

## 研究の概観

先ずはじめに前述の『社会学評論』の文献目録に

依拠して1985年から95年までに発表された韓国あるいは在日朝鮮・韓国人に関わる著作・論文の点数を見ておこう。それを整理したものが表1である。表によれば、80年代と90年代とではかなり状況が変わってきていることが理解される。80年代は32点、90年代は83点であるから1年平均にすると約6点から約14点へと2倍以上になっており、同誌に掲載されていないものも含めれば、その差はもう少し拡大するものと思われる。90年代にはいって社会学においてもようやく韓国あるいは「在日」に関する研究が一つの分野となってきたといえるかも知れない。

表1 『社会学評論』文献目録の韓国関連文献

年	1985	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
文献数	4	8	10	6	4	14	21	9	18	15	6

他の社会諸科学を一瞥してみると、最初に韓国を研究対象としたのは急速な経済成長に注目した経済学であり<sup>2</sup>、次いでその担い手に注目した経営学であったように思われる。担い手としてはことに「財閥(チェボル)」と呼ばれる巨大な家族経営が注目されたが<sup>3</sup>、それとの関連で家族、あるいはそれを基盤とした人間関係に関わる研究が80年代に入って盛んになった。あるいは経済成長過程における指導体制の在り様や、指導部と民衆との角逐について政治学からのアプローチも70年代初から盛んに行われるようになった。そこでは韓国の政治体制は「権威主義体制」あるいは「開発独裁」といった言葉で表現され、それがいかに「民主化」されたのが焦点となった<sup>4</sup>。もっとも本稿ではレビュー対象から除外した文化人類学分野においては、既に60年代から韓国をフィールドとする研究が、韓国の研究者との連携のもとで進められてきており、家族や地域の人間関係、あるいはその優越関係、村落、あるいはシャーマニズムなどの研究<sup>5</sup>を担ってきた。この意味では、社会学は文化人類学の後塵を拝してきたことになる。

しかし、韓国社会研究への参入が社会学において些か遅れたとは言え、社会学が本来持つ良く言えば

カバレッジの広さが地域研究を行う際にメリットとなりうる、と筆者はかねてより主張してきたが、ある地域社会の全体像を捉える上で社会学の持つ優位性がより一層活かされるべきではないかと考える。

## 社会学における韓国研究のフレームワーク

この項では筆者の韓国社会に関する関心の大きなフレームワークを示し、以下のオーバービューではそのフレームワークに沿って整理を行いたいと思う。既に述べたように日本における韓国に関する関心は、戦前期の研究からかなりの空白を経験したが、現代韓国に関して最初に注目したのは、先に述べたように、経済学であった。それは韓国が60年代に入って急速な経済成長を開始し、それに伴って急激な社会変化と政治変化が観察されたからである。その変化の動因としての経済変化を説明するものとしてはいわゆる「二重経済発展モデル」と呼ばれるものがある。それを理論枠組として韓国経済の成長を解き明かしたものとして先に述べた渡辺利夫の一連の著作がある<sup>6</sup>。それは簡単に言えば、伝統的な農林漁業を中心とした社会に工業を政策的に移植・育成し、農業部門に蓄積された過剰労働力を工業部門に移転し、その過程が進行すればいずれ農村における過剰労働力が払拭され(この時点を「転換点」という)、それ以降にも工業化が進展すれば農村部では不足する労働力を補完するために機械化や化学肥料・除草剤等の多投などといった農業近代化が始まり、工業部門では農業部門から一層の労働力を吸引するため、あるいは相対的に不足する労働力を雇用するために賃金の上昇が始まる、とする理論である。渡辺はこの理論の貫徹を韓国において実証して見せたのである。

この論理を社会学の側から検討してみると、この論理の貫徹の中に多くの問題が潜んでいることが分かる。まず、この論理は労働力の農村部から都市部への大量移動が大前提となっている。そして人口の

大量移動は農村の側にも都市の側にも様々な変化をもたらした。農村の側には過疎問題や高齢化、従来のコミュニティの崩壊といった現象をもたらし、他方、都市の側では人口集中による経済・社会の活性化をもたらすと同時に、生活環境の悪化や環境汚染などを引き起こすこととなった。このことは当然のこととして人々の伝統的意識からの離脱を促進したであろう。社会学あるいは関連の研究もこの点に焦点を当てたものが少なくない。

### 人口の移動と農村・都市の変化

まず、人口の向都移動とその結果としての農家構造の変化に関しては倉持和雄の諸研究を挙げるべきであろう<sup>7</sup>。倉持は韓国の人口動態調査と自らの農村部における調査をもとにして韓国における人口移動が時期的に波を打っていること、人口移動の型として家族の内のまずは1人が移動し、徐々に時間をかけて移動し、遂には一家離村へと展開してゆくこと、都市へと移動した人々が近代部門にそのまま就業できるわけではなく、その就業形態は学歴によってほぼ決定されること、などを明らかにした（倉持1987）。また、人口の流出によって農村家族の構造に甚大な影響が現れ、「さんちゃん農業化」、高齢化、そして単身家族あるいは夫婦だけの核家族が急速に増加し、家族周期の観点からすれば、「農村から若年層がほとんど流出してしまうために、サイクルはとぎれてしまう」（倉持 1993:30）と指摘し、韓国農村がもはや回復困難な危機に直面しているのではないかと深い危惧を表明している。同様な問題を指摘したものとして李成鎬や鄭起煥の論文を挙げる事ができる<sup>8</sup>。後者はこのような状況の中で新たに農事法人が創出されている事実に触れている。あるいは、同様に危機の様相を示している日韓の農村においても、両社会における「いえ」と「むら」の違いが危機の状況を異なったものとしている、とする加藤光一の指摘は貴重である<sup>9</sup>。このような過程で農家

戸数は減少しながらも平均耕地面積は拡大しないという奇妙な現象を、農民層の分解を伴う農村社会の全面的崩落の危機と捉えたのが滝沢秀樹である<sup>10</sup>。また滝沢は労働力移動と階層構造を地域別に詳細に分析することで、その変化の政治的インプリケーションに言及している<sup>11</sup>。

言うまでもなく、人口が大量に流入した都市の側でも多くの問題が発生した。スラムの発生や環境汚染の問題、都市インフラの不足、犯罪の増加等が主要な問題であるが、この点に関しては日本での研究は十分ではない。その中で橋谷弘の都市研究は貴重である<sup>12</sup>。橋谷はソウルが植民地都市として形成された経緯を持ちながら、その後の経済開発の過程で先進国型と途上国型の両方の特徴を併せ持つNIESの都市として形成されてきたこと、また最近の論稿では台湾との比較によって、工業化のパターンや産業政策の違いによって同じくNIESとはいえ、両国の都市は異なった成長を遂げたことを明らかにした。環境問題に関する蓄積もまた少ない。その中で1991年に韓国南部の大都市で起こった水道水の汚染問題について現地調査を通して分析した服部民夫の論文に触れておいた方がよいだろう。服部は環境汚染を防止するためには、そこに生きてゆく人々の絶えない監視とそれを生かす地方自治、独寡占状況を産み出す産業政策の変更、マスコミの冷静で分析的な報道が必要であることを指摘している<sup>13</sup>。

### 経済発展と社会変化

さて、韓国の経済成長を担ったのは工業化の進展であったが、とりわけ「財閥」と呼ばれる大企業グループが担った役割は極めて大きなものであった。そのような「財閥」の特色を家族論的な観点から分析したものとして服部民夫の幾つかの業績がある。服部は韓国の「財閥」の所有と経営が日本の戦前期のそれとは異なって、両方もが家族によって独占されていることに注目し、それが「イエ」と「チッ

プ」との構造の違いから説明できるのではないかと考えた。

このような観点から服部は韓国「財閥」の所有と経営の構造を子細に検討し、「財閥」の所有には1、オーナー支配型、2、中核企業支配型、3、相互持ち合い型という三つの類型が存在し、規模が拡大するにつれて類型が1から3へと変化する傾向があること、そしてそれは非血縁の専門経営者の台頭とも関連していることを明らかにした。また、韓国のチップ（家族）の論理を適用することで「財閥」の分割といった組織的行動が説明できるとした。韓国の家族や親族に関する研究に関しては次項で論じる。韓国の企業は経済成長とともに急速に巨大化したのが、それにもかかわらず何故、家族支配から経営者支配への変化が遅々として進まないのかに関しても、服部は政府の経済政策とともに伝統的な家族重視の価値観にその一因を求めている<sup>14</sup>。

服部と同様に工業化と「財閥」の解明に関して着実な成果をあげているのが小玉敏彦である。小玉もまた韓国企業の経営的特質を論じる際に、日本と韓国の家族や親族あるいは村落構造の違いに着目しているが、小玉の関心は服部のそれと比較して意思決定や労使関係に一層重点があるようであり、労働組合関係法の変遷に関する詳細な研究もこの分野の研究に貢献している。その点では小玉の研究がより一層経営学的であるということであろう<sup>15</sup>。また、数は少ないが日韓両国の労働者の意識についてアンケート調査を通して明らかにしようという試みも見られる。例えば、まだ十分にこなれた業績とは言えないが、金栄愛の比較研究はその試みとして注目されるべきだろう。そこで彼女は労働者の職場への定着に関して日韓共に伝統的価値の影響を認めている<sup>16</sup>。

## 家族・親族および村落とその変化

さて、以上見てきたような変化は先にみた「二重経済発展モデル」の進行によってかなり一般的に起

り得る変化である。しかし、その社会変化は伝統社会がどのような構造と価値体系を持っていたのかによって様々な相違が起り得る。その意味で韓国の社会構造、そのもっとも基礎となる家族、親族の構造や人間関係のネットワーク、そしてそれらに対する意識がいかなるものであるのかについての研究関心は日本における韓国社会研究の主流をなしていた。

先の企業研究の部分でも紹介したが、韓国社会の持つ家族や親族がどのようなものであるのかに関しての研究は、日本のそれとの比較を含めてかなりの蓄積がある。これに関する研究は大きく分けると伝統的な家族・親族に関するものと、その変化に関するものに分けられる。急速な経済成長とそれに伴う社会変化の中で、家族や親族、あるいは親族の集合体としての宗親会（親族会）、家族の中における構成員の役割は変化しつつあるが、このような変化の分析に研究の焦点はあるように見える。

まず最初に、韓国の家族・親族あるいは村落に関する研究レビューあるいはサーベイについては酒井俊二<sup>17</sup>や金相圭<sup>18</sup>による論文があることを紹介しておくべきであろう。前者においては社会学に限らず、文化人類学の業績にまでレビューの範囲が及んでおり、後者においては「宗族」「門中」「同族」の三つの概念について韓国と日本の比較が行われている。ただし、韓国における術語の混乱を十分に整理するには至ってはいない、というべきである。また、外婚制の単位となっている同姓同本集団の結合関係とその変化に関して魯富子は二つの傾向が見られるという。一つは同姓同本組織が遠い祖先が血縁関係にあったとみられる他の同姓同本組織と連携し、他方ではその下部においてはよりアソシエーションな関係へと変化しているという。そこに著者は韓国社会全体の変化を見ている<sup>19</sup>。この点では在日の社会においても見られる変化であり、これについては後に触れる。また、韓国における伝統的家族に関する研究の現状紹介として、安秉坤の論文がある。

安は日本の「イエ」との比較を念頭において血縁原理、長子の地位、相続と分家に分けて考察を進めており、有益である<sup>20</sup>。

ところで、韓国の家族は一般的に規模が大きいものと理解されてきた。圧倒的な儒教の影響の下で、それが父系の直系三世代家族を理想とすることは良く知られているが、その連想からか韓国家族の規模は日本のそれよりも大きいと考えられてきた。この点について松本誠一は丁寧な日韓比較分析によって韓国の家族の大きさは地域によってかなりの違いがあり、かつ一層丁寧は分析がなされている済州島においてはその規模はかなり小さく1925年の調査を基準とすると4.0~4.4人程度であったことを統計資料から明らかにした。そして小人数化は進んでおり、そのことが韓国における親子関係に大きく影響を及ぼしているとしている<sup>21</sup>。

韓国の伝統的な家族においては年齢秩序と男性の女性に対する優越が貫徹しており、従って老人の地位は圧倒的に高く、家族全員から尊敬される立場にあった。それは老人が韓国人の意識の中で大きな意味を持つ祖先祭祀を司り、祖先に近い位置にあるということも含意されていたであろう。また、嫁は姑の統制下にあり、夫婦の間での意思決定権は夫の側にあると理解されてきた。しかし、それは急速に変化しつつあるようである。老人の地位と役割について金龍澤は慶尚北道蔚珍地域における経済開発以前の姿を活写しているが<sup>22</sup>、80年代後半の老人達の状況を現地調査とシンポジウムによる討論を通して明らかにしたのが高橋統一らのグループである<sup>23</sup>。その中で韓国の学者の発言を引用しながら、「最近の韓国の若者達の家族観は、従来の上下関係よりは横的な平等関係が強調されているし、核家族も普遍化しつつあるなどの点からすれば、韓国も近い将来、高齢者の扶養は、社会がその責任の多くの部分を担うような時期が到来する」(高橋 1990: 80) としていることは、韓国の家族像の将来を考える際に示唆的である。また、朝倉敏夫は伝統的価値の具現とし

ての祖先祭祀が都市のアパート生活者ではどのように変化しているかを実証研究し、祭祀の回数の減少と、集合する範囲の縮小、祭祀の主宰者の多様化という現実への適応が起こっている事実を指摘し、伝統を固守する人々より現実適応タイプが増加しているとした<sup>24</sup>。

老人の地位と役割の変化同様、嫁と姑の関係やその関係に入る以前の配偶者選択においても変化は現れてきている。山中美由紀は配偶者の選択において「親族集団のもつ機能的意味が弱まるとともに、伝統的な仲媒結婚もまた意味内容を変え、家族や親族の出来事から、個人の出来事へと移り変わろうとしている」と指摘している(山中 1985: 132)<sup>25</sup>。山中は進んで家族内における嫁姑関係の変化を分析し、家族の「私事化」の進行を実証し、それが「増田光吉が20年前に日本で行った調査結果と極めてよく似た進行過程を見出すことができた」と結論している(山中 1995: 96)<sup>26</sup>。

社会や家族内における女性の地位と役割の変化に関する関心も高い。韓国にのみ研究対象を絞ったものではないが、篠崎正美は韓国・タイ・中国・日本の4ヶ国における都市家族と女性についてインタビューとアンケート調査を通して比較分析を試みている<sup>27</sup>。そこで篠崎は、韓国の家族は形態的には他の3ヶ国と大差はないが、家族のきずなにおいて縦の関係が強く、妻の家事に対する役割分担では日本より弱く、意思決定においては妻の立場が日本より強いといった特徴を見出した。この結論は金恩美・本村汎の実証研究の結果<sup>28</sup>とも通じるところがある。また、瀬知山角は女子労働という視角から、同じ儒教の影響下にある韓国と台湾において女子の労働参加率は日本を中点として対極にあるという興味深い分析結果を引き出し、それを「主婦」が消滅しにくい社会と消滅しやすい社会という特徴で説明している<sup>29</sup>。

韓国家族の上述のような変化を追認するような形で90年代に入って家族法が改正された。その内容は

小玉敏彦によれば、男女不平等条項の是正、伝統的家族観からの離脱—戸主制度、養子制度の改正の二つのポイントに要約できるという<sup>30</sup>。家族や親族の制度と現実とが相互に影響しあうという観点からみれば、小玉が言うように「韓国の伝統的親族秩序に大きな変更を迫ってゆく」（小玉 1991：80）と思われるが、それが「同姓同本の婚姻禁止」事項の改正まで進むという小玉の予想については、筆者とは判断を異にする。

あるいは、伝統的な家族や親族によって構成される村落についても社会学者の関心を引いてきた。この分野では純粋に社会学とは言えないが、日本が韓国を植民地化していた戦前期に、例えば善生永助の『朝鮮の聚落』といった大著が出版されており、それは日本における戦後の研究においても出発点として利用されてきた。しかし、韓国の村落そのものに関する研究は余り十分とは言えない。松本誠一の研究が散見される程度である<sup>31</sup>。特殊な事例の分析といえるかもしれないが、伝統的な男性原理に基づく村落共同体がカトリック信仰による平等、代父母ネットワークの形成などによって変容してゆく過程を分析した呉知恩の論考は興味深い<sup>32</sup>。

## 人間関係ネットワーク

韓国社会に関心を持つ社会学者は上述したような血縁原理の強さとともに、地縁や学縁（同窓関係）の強さに驚嘆することが多い。このような人の「つながり」を実証的にあるいは歴史的に捉えようとしたものとして服部民夫の研究がある。服部はビジネス・エリートを含むエリートが盛んに転職を繰り返す、しかもその範囲が産業界だけではなく官界や言論界などに広がっているところに疑問を持ち、それを可能にするものとして、その上を情報（時には人間もまた）が流れる血縁、地縁、学縁によって構成された人間関係の網の目が存在することを見出した<sup>33</sup>。また、そのような人間関係ネットワークの範囲

に限界があることが「地域感情」を維持させる一因ともなっているのではないかという仮説を提出した<sup>34</sup>。その後服部は韓国社会の中で不断に再生されるこのようなネットワークの根源を見出すべく、朝鮮朝時代の有力な両班層の族譜を資料として有力両班間の結婚関係を子細に検討し、伝統的な外婚制と権力ポストの獲得という二つの要因がネットワークの形成と維持、したがって不断の階層化という社会運動を産み出したことを実証した。そして、そのフレームワークを使って現代韓国社会の分析を試みた<sup>35</sup>。また最近、出水薫は80年代末からの大統領選挙、国会議員選挙における選挙結果を分析しながら地域感情と関わる地域割拠の状況について分析している<sup>36</sup>。

## 社会運動と言論

韓国社会の、以上で見てきたような大きな社会変化は様々な形での社会運動や市民運動を産み出した。大畑裕嗣は80年代後半に行われた大統領選挙をめぐる状況の中で社会運動の持つ限界を描こうとした。大畑は選挙運動に参画した社会運動各派は結局のところ既成政党に対する従属でしかなかったのではないかと、との厳しい批判を放っている<sup>37</sup>。これはまた前項で服部が提示した問題関心ともある部分重なっている。運動体が結局のところ人間関係に依拠する部分で活動を継続しようとするれば、独自候補を持たない限り同様の人間関係を持つ、一層強力な政党にからめとられてしまう可能性が高いからである。また大畑は、韓国における市民社会論の成果も取り入れながら、仁川における現地調査を踏まえて先進国型、途上国型という二分法ではない新たな市民運動の分析枠組を模索している<sup>38</sup>。

言論報道を分析することで日韓の社会の特質と違いを明らかにしようとする論考も徐々に増えてきている。その代表的なものとして東京大学新聞研究所（現社会情報研究所）が行ったソウル・オリンピック報道に関する日韓比較がある。この研究では日韓

両国の論壇、社説、テレビ報道の緻密な比較分析を行い、日韓の間の報道に当事者と第三国であることの差異以上のものを見出し、また韓国の報道からはオリンピックを利用しての支配者から被支配者に対する統制・管理の側面は否定できないものの、現実にはそのような政治的思惑を超えるうねりをも生み出した点に注目している<sup>39</sup>。

このほかにも報道やコミュニケーションに注目した幾つかの注目すべき研究があるが、筆者の力が、残念ながら、及ばない。大畑や李時載などの研究が注目される<sup>40</sup>。

## 在日朝鮮・韓国人社会

在日朝鮮・韓国人社会に関する研究が少なかったことは福岡安則・金明秀の近著<sup>41</sup>によれば、「日本の社会科学が民族現象にたいして伝統的に無関心であったこと」に帰せられるが、「(最近では)日本においてエスニティー研究がひとつの学問的フロンティアとしてクローズアップされてきている」(福岡・金 1997:2)とされているように、1990年代に入って以降、研究が蓄積されてきた。「在日」に関する研究は相互に強く関連しながら、大きく三つのグループに大別されると思われる。その第一は「在日」の形成やその職業や階層に関するもの、第二に「在日」の意識やアイデンティティに関するもの、そして第三に強くエスニック・スタディーに傾斜して「在日」の親族関係や宗教現象に注目したもの、である。順次検討してゆこう。

第一の範疇に属する研究は、量的には多いとは言えないが第二、第三のトピックスを考える上でも重要なテーマである。庄谷怜子は「在日」の高齢者世帯を「安定自立層」「不安定自立層」「要保護・ボーダーライン層」「被保護層」の四つに分け、戦後の日本の経済成長の中でそれらの層がいかに形成され、分化してきたのかを生活史の観点からまとめている<sup>42</sup>。また、森木和美は主として神奈川県で行わ

れた「在日」に関する調査を素材として「在日」の職業決定要因に関するモデルを提示している<sup>43</sup>。

第二のカテゴリーに分類される研究の中で、福岡安則や辻井ゆき子の精力的な仕事が注目される。福岡は徹底した聞き取りの積み重ねにより、殊に「在日」三世を中心とする青年層のアイデンティティの有様を「葛藤型」「無葛藤型」「脱葛藤型」三つのタイプとして抽出した<sup>44</sup>。福岡のインフォーマントと徹底して目線を合わせて問題を考えてゆく方法は、社会学における「聞き取り法」の一つの典型例ともいえるべきである。

「在日」青年層の生活と意識を大規模なアンケート調査によって明らかにしようとしたものが、先にも触れた、福岡と金の仕事である。この調査は韓国系に限られてはいるが、18歳から30歳までの男女800人の主として三世を対象としたものであり、統計的手法も織り混ぜながら「在日」の実相に迫っている。その内容を紹介する余裕はないが、筆者の読後感を書き記すならば、成長期に何等かのエスニック・マイノリティーであるがゆえの傷を負った「在日」青年がかくも日本社会に対して愛着を感じていることへの驚き、そして彼らへの関心と存在を梃子として日本社会の文化多元主義への可能性を見たい、という願望である。また、この著作は、第三のエスニック・スタディーへの橋渡しとしても重要な役割を持つと思われる。同様の意味で注目されるのが原尻英樹の研究である。原尻は筑豊の「在日」の世界を丹念に調査し、その生活世界を描くとともに、彼らの民族的アイデンティティのあり方に徹底して拘っている<sup>45</sup>。

「在日」の宗教行動や親族組織などに関する研究の進展に大きな契機となったのは、90年代初に塩原勉を代表者とする研究グループの活動ではなかったかと思われる<sup>46</sup>。その研究報告では日本人による宗教団体等とともに「在日」の光山金氏親族会が取り上げられ、その組織化と先祖祭祀についての分析が行なわれている。この報告書では「公式組織からネ

ネットワークへ」という変化軸の下で研究が進められているが、親族会組織が近代化の進展の中で自発的な任意団体型の結合が優越してくる過程が、飯田剛史の専用墓地の建設過程の分析や、「在日」の親族集団に関する寺岡伸悟、あるいは対馬路人論文などに見られる<sup>47</sup>。この点は先にも触れた魯富子の論文が明らかにした韓国における親族集団の変容と通じるところがある。

「在日」というエスニック社会における宗教の機能については、先の塩原プロジェクトにおける紀葉子の研究<sup>48</sup>や谷富夫の研究<sup>49</sup>が興味深い。

特に後者の「これら3つ（儒教、巫俗、キリスト教）の宗教は対抗的な相互補完関係において1つのシステムを構成しているといえるであろう。（中略）1人の信仰ではカバーしきれない行動領域と、1つの信仰では充足しきれない諸欲求とが、性と世代の分業関係によって、在日社会全体として相補的に確保されている」（谷 1995：14）という指摘は意義深い。

## その他の研究

以上で述べてきた研究分野以外にも、われわれはいくつもの蓄積を得るにいたっている。たとえば殊に若年層の韓国あるいは日韓関係に関する意識を調査・研究したものとして横山勝英<sup>50</sup>、横山實<sup>51</sup>、栗原孝<sup>52</sup>、坪井健<sup>53</sup>などがある。あるいは崔吉城による文化受容に関する論究<sup>54</sup>なども参考になる。

## おわりに

これまで日本の社会学および関連領域における韓国社会研究について駆け足で検討してきた。韓国に関する研究は90年代に入ってその数は増加しており、その質も上がってきているように思われるが、しかし本稿で見てきたように社会学からの研究は韓国という社会の実像を解き明かすにはカバレッジ面で

もレベルの面でもまだまだ不十分である。また、隣国であることを考えれば、より一層の研究が蓄積されることが望まれる。社会学の韓国研究はいささかそのスタートが遅れたとはいえ、全体社会あるいは組織と個人との関係という社会学が本来持っている問題関心のありようは、地域研究を行う際にも非常に適切な視角を持ちうると筆者は考えている。

また、韓国研究は理論的に見ても大変興味深い研究分野である。同じく中国の文化的影響を受けながら、その社会は日本社会とある面では微妙に、別の面ではかなり大きく異なっている。なぜそうなのかを考えてゆくことは魅力的な知的チャレンジであるとともに、既存の日本に関する研究の理論を鍛えてゆくことにも通じると筆者は考えている。また、韓国は変化の早い社会である。社会の中でどの部分の変化が早く、どの部分は変化しにくいかをスペクトラムをとおして見るような面もある。今後一層の現地調査と理論研究が積み重ねられることが望まれる。



## &lt;註&gt;

- 1 今から10年以上前の1983年に、綿貫諒治は第5回 Korea-Japan Intellectual Exchange Conferenceにおける Dissemination of Knowledge on Contemporary Korea in Japanと題する報告を次のような言葉ではじめている。「最初私は現代の韓国に関する、日本人社会学者による学術論文に限ってサーベイを行おうと考えていたが、私が発見できたのはほんの僅かであった」と。そこで綿貫はサーベイの範囲を拡大してレビューを行っているが、それからかなり時間が経った現在でも、状況は多少改善されたとはいえ、劇的に変化したとは言い難い。
- 2 経済学においては、韓国経済の成長がどのような性格のものであるのかに関して、80年代中盤以前にはその評価が鋭く対立していた。80年代中盤以前の評価を代表するものは、隅谷三喜男が1976年に刊行した『韓国の経済』（岩波新書）である。ここでは韓国の経済成長は対外依存的、従属的な発展であり、国内的には所得を含む諸格差の拡大、農村の疲弊、「財閥」の肥大化、労働者の抑圧などの様々な不公平、脆弱性を伴うものとして捉えられた。この見解には、もちろん反発する人も少なからずいたが、韓国国内においてもこれを支持する人が相当数存在し、それらの人々の中で韓国資本主義論争がたたかわされた。その後、80年代初に渡辺利夫が『現代韓国経済分析』（勁草書房）を刊行、開発経済学の立場から韓国のNIES的發展を理論的に解明し、その發展を高く評価する立場を鮮明にした。80年代後半になってこの渡辺の説が優勢となった。後に触れるように、渡辺の論理の核心の一つは「二重経済発展モデル」であるが、その進行過程において社会学が研究対象とすべき様々な問題を惹起した。渡辺はこの点については当然言及してはいない。
- 3 たとえば、1977年に出版された隅谷三喜男編『韓国の企業経営』（アジア経済研究所）はその点で先駆的業績であり、そこに寄稿した谷浦孝雄の三星グループ、あるいは米川伸一編『世界の財閥経営』（日経新書、1981年）に掲載された同氏のラッキーマスター金星グループの分析は当時の日本における韓国財閥研究の水準を示すものであった。
- 4 この分野では神谷不二、小此木政夫、あるいは藤原帰一などの貢献を挙げておきたい。先の渡辺利夫は経済の發展が権威主義体制を溶解させるとして、80年代後半の韓国と台湾の「民主化」を評価したが（『アジア新潮流』中公新書、1989年）、その後の展開は渡辺が主張したほどには楽観的ではないように思われる。
- 5 文化人類学からの研究については、泉靖一が既に60年代に論文を発表しており、その後、中根千枝およびその門下の末成道男、伊藤亜人、嶋陸奥彦などの各氏も70年代には活発な研究活動を始め、地域研究として韓国を対象とする人類学者はその後も増え続けており、韓国社会研究の主要な担い手となっている。
- 6 代表的なものとして先の『現代韓国経済分析』以外に、『成長のアジア停滞のアジア』（東洋経済新報社1985年）、『開発経済学』（日本評論社1986年）などを挙げるができる。
- 7 倉持和雄 1983「韓国における農村・農家人口の流出—60・70年代におけるその特徴と結果—」『アジア経済』24（5）、同 1987「労働力の供給と農村の変容」服部民夫編『韓国の工業化—発展の構図—』アジア経済研究所、同 1993「80年代後半における農村人口の流出と農村家族構造の変化に関する実証的考察—忠南道4個村落の事例研究の分析—」『アジア研究』39（3）、その他を参照されたい。
- 8 李成鎬 1992「韓国農業における家族経営の危機」村落社会研究会編『村落社会研究』第28集、鄭起煥 1993「韓国における農家人口の流出と家族農構造の変化」村落社会研究会編『村落社会研究』第29集。
- 9 加藤光一 1993「東北庄内地方の農家・韓国全羅北道の農家—現代家族経営危機の日韓比較—」村落社会研究会編『村落社会研究』第29集。
- 10 滝沢秀樹 1984「韓国農業問題の現段階」『甲南経済学論集』24（2）。
- 11 滝沢秀樹 1990「韓国社会の階層構造と地域的特質—労働力市場の地帯構造的分析のための試論」『甲南経済学論集』31（2）。
- 12 橋谷弘 1990「植民地都市としてのソウル」『歴史学研究』第614号、同 1992「NIES都市ソウルの形成」朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』第30集、緑陰書房、同 1995「韓国・台湾のNIES化と都市化」小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』アジア経済研究所。
- 13 服部民夫 1993「韓国—大邱水質汚染事件—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境—東アジアの経験—』アジア経済研究所。
- 14 服部民夫の以下のような業績を参照されたい。服部 1982「韓国財閥の株式所有について」同志社大学人文科学研究所『社会科学』第30集、同 1984「現代韓国企業の所有と経営」『アジア経済』25（5/6）、同 1988『韓国の経営発展』文真堂、同 1994「韓国財閥の将来—財閥の成長と衰退—試論」牧田孝郎編『岐路に立つ韓国企業経営』名古屋大学出版会、など。

- 15 小玉敏彦 1988「韓国重工業の史的展開－韓国政府の自動車工業育成政策を中心として－」『千葉商大論叢』26 (3)、同 1991「韓国における労働組合関連法の変遷について (I、II)」『千葉商大論叢』29 (2、3)。なおこれら一連の論文をまとめたものとして、同 1995『韓国工業化と企業集団－韓国企業の社会的特質』学文社、がある。
- 16 金栄愛 1986「日韓工場労働者の定着意識に関する比較社会的考察」『ソシオロジ』30 (3)。
- 17 酒井俊二 1992「外国研究の動向－韓国－」村落社会研究会『村落社会研究』第28集。
- 18 金相圭 1993「東アジアにおける親族集団の諸概念」『社会学雑誌 (神戸大学)』第10号)。
- 19 魯富子 1994「下部組織からみた同姓同本集団の結合の一考察」『社会学論集』第15巻。
- 20 安秉坤 1993「韓国における伝統的家族研究の現状」『社会学評論』44 (1)。
- 21 松本誠一 1986「韓国の「小家族」について」『家族研究年報』第12号、同 1990「済州島家族論の検討－世帯規模の東西差－」竹田且編『民俗学の進展と課題』国書刊行会、および韓国語文献ではあるが、同 1993「父母子女関係の変化について－韓日親族と家族比較の予備的考察－」済州市『博物館大学市民講座』などを参照のこと。
- 22 金龍澤 1987「韓国の社会変化と老人の役割－経済開発政策樹立前の状況－」『アジア・アフリカ文化研究所年報』第22号。
- 23 高橋統一、清水浩昭、金龍澤、松本誠一 1990「韓国の地域社会と老人の地位」『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』第24号。
- 24 朝倉敏夫 1988「韓国祖先祭祀の変化－都市アパート団地居住者を中心に－」『国立民俗学博物館研究報告』13 (4)。
- 25 山中美由紀 1985「韓国農村女性の配偶者選択と結婚観－慶尚北道安東郡の調査結果から－」『ソシオロジ』30 (1)。
- 26 山中美由紀 1995「韓国における嫁・しゅうとめ関係の変化からみた私事化過程」『龍谷大学社会学部紀要』6号。
- 27 篠崎正美 1994「現代アジアの家族変動と女性－韓国・タイ・中国・日本の比較調査からみえるもの－」『女性学研究』第3号。
- 28 金恩美・本村汎 1992「夫婦間の家事分担と意思決定の認知差に関する日韓比較研究」『人間福祉学 (大阪市立大学生生活科学部)』第40巻。
- 29 瀬知山角 1990「韓国・台湾の主婦と女子労働」『アジア経済』31 (12)。また瀬知山はその後、女子労働と女性の社会における位置付けを軸として『東アジアの家父長制』(勁草書房) という興味深い書物を1996年に刊行した。
- 30 小玉敏彦 1991「韓国の家族法改正をめぐる」『ジュリスト』No. 988。
- 31 松本誠一 1985「韓国の村祭り－全羅道漁村の事例－」『教育と医学』33(8)、同 1990「洞里的境界」杉山編『韓国社会の文化人類学』弘文堂など。
- 32 呉知恩 1994「韓国のカトリック「教友村」共同体における女性の地位」『ソシオロジ』39(2)。
- 33 服部民夫 1982「韓国におけるビジネス・エリート形成」『労働協会雑誌』275号、同 1984「高度成長期における産業エリート形成－韓国の事例：1962-78－」伊藤禎一編『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』アジア経済研究所。
- 34 服部民夫 1986「政治と人間関係ネットワーク」小牧輝夫編『朝鮮半島』アジア経済研究所。
- 35 服部民夫 1991「ネットワーク論の試みⅠ－朝鮮時代における人間関係と権力－」『アジア経済』32 (6)、同 1991「ネットワーク論の試みⅡ、Ⅲ－朝鮮朝後期安東金氏の結婚関係 (上・下)」『アジア経済』32 (9、10)、同 1993「朝鮮社会の一つの見方－人間関係からの接近－」朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』第31号 緑陰書房、同 1992『韓国－ネットワークと政治文化』東京大学出版会。
- 36 出水薫 1996「韓国政治における地域割拠現象－第6共和国の国政選挙に見るその実態と変化」『外務省調査月報』1996年度3号。
- 37 大畑裕嗣 1990「韓国第13代大統領選挙をめぐる政党、マス・メディア、社会運動」社会運動研究会編『社会運動論の統合をめざして－理論と分析－』成文堂。
- 38 大畑裕嗣 1994「韓国における市民社会論の動向－「韓国の国家と市民社会」を読む－」『思想』844号、同 1996「韓国・仁川の市民運動の特徴－韓国の「新しい社会運動」？－」『流通経済大学創立30周年記念論文集・社会学部篇』1996年。
- 39 東京大学新聞研究所 1990『ソウル・オリンピックとメディア報道』東京大学新聞研究所。

- 40 大畑裕嗣 1989「朝鮮独立運動のコミュニケーション戦略—1920年代の安昌浩と申采浩を中心に—」『東京大学新聞研究所紀要』第39号、大畑裕嗣・三上俊二 1986、1989「関東大震災下の「朝鮮人」報道と論調（上・下）」『東京大学新聞研究所紀要』第35、39号。李時載 1987「戦時中の朝鮮人の流言の研究」見田・宮島編『文化と現代社会』東京大学出版会。
- 41 福岡安則・金明秀 1997『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会。
- 42 庄谷怜子 1994「大阪における「在日」形成史と階層分化—高齢期にある在日韓国朝鮮人一世の生活史調査より—」『社会問題研究』43（2）
- 43 森木和美 1989「在日韓国・朝鮮人および中国人の職業的地位形成過程の研究」『関西学院大学社会学部紀要』60。
- 44 福岡安則・辻井ゆき子 1991『同化と異化のはざま—在日若者世代のアイデンティティ葛藤』新幹社、福岡・辻井 1991『ほんとうの私を求めて—「在日」二世三世の女性たち』新幹社、福岡 1992『現代若者の差別する可能性』明石書店、福岡 1993『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ—』中公新書1164など。
- 45 原尻英樹 1988『在日朝鮮人の生活世界』弘文堂。
- 46 その研究報告が、塩原勉編 1992『現代日本におけるネットワークの研究—宗教行動と社会的ネットワーク』平成2、3年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書である。
- 47 飯田剛史「親族会の形成と専属霊園」、寺岡伸悟「在日韓国・朝鮮人社会における親族会組織と儒教的祖先崇拜」、対馬路人「光山金氏の親族組織と在日光山金氏親族会」、いずれも塩原、前掲書所収、また小川伸彦・寺岡伸悟 1993「マイノリティ組織のエスニシティ—在日光山金氏親族会調査より—」『社会学評論』44（2）、孝本貢 1993「在日コリアン家族における先祖祭祀」森岡清美編『家族社会学の展開』培風館なども参照のこと。
- 48 紀葉子 1992「在日コリアンの親族会構成員にみられる宗教行動とエスニシティ」塩原編 前掲書所収。
- 49 谷富夫 1995「エスニック社会における宗教の構造と機能—大阪都市圏の在日韓国・朝鮮人社会を事例として—」『人文研究（大阪市立大学文学部紀要）』47巻4分冊。
- 50 横山勝英 1993「アンケートにみる大学生の人権意識—在日韓国・朝鮮人差別に関して—」『竜谷大学紀要』14（2）。
- 51 横山實 1986「韓国と日本の青少年の意識—デビット・リースマンの仮説を用いての分析—」『国学院法学』23（4）。
- 52 栗原孝 1994「国際化の中の日韓の相互認識と過去の清算—偏見フレームの変換を阻むもの—」星野編『国際化と日本の現在』白桃書房。
- 53 坪井健 1991「アジアの学生・日本の学生—留学生調査と日本・台湾・韓国の比較調査を通して—」『駒澤社会学研究』23巻。
- 54 崔吉城 1992「韓国における日本文化の受容と葛藤」『思想』817号。